

平成23年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成23年10月7日

上場会社名 株式会社 不二越 上場取引所 東
 コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>
 代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 本間 博夫
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 薄田 賢二（TEL） 03-5568-5210
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年11月期第3四半期の連結業績（平成22年12月1日～平成23年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	120,502	24.0	10,685	91.1	9,247	115.8	7,112	85.9
22年11月期第3四半期	97,170	23.7	5,592	—	4,284	—	3,825	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第3四半期	28.61	—
22年11月期第3四半期	15.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第3四半期	180,241	60,282	31.9	231.56
22年11月期	170,516	54,493	30.5	209.11

（参考）自己資本 23年11月期第3四半期 57,571百万円 22年11月期 51,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	4.00	4.00
23年11月期	—	0.00	—	—	—
23年11月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想（平成22年12月1日～平成23年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	22.4	15,000	81.9	13,000	100.0	10,000	79.8	40.22

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社、除外 - 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期3Q	249,193,436株	22年11月期	249,193,436株
23年11月期3Q	574,562株	22年11月期	551,776株
23年11月期3Q	248,626,053株	22年11月期3Q	248,651,621株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日～平成23年8月31日）の当社グループをとりまく環境は、新興国経済が引き続き堅調に推移する中、市販や産業機械分野が持ち直しの動きを見せるなど、世界経済は景気回復基調が継続しております。一方で、国内では、東日本大震災により自動車業界が減産を余儀なくされるなど、産業界への影響は大きく、大変厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、機械加工、ロボット、機能部品、材料事業をあわせもつ強みを活かし、新市場の開拓や既存市場の活性化をすすめてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,205億2百万円と前年同期に比べ24.0%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は720億96百万円（前年同期比20.7%増）、海外売上高は484億5百万円（同29.3%増）であります。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や円高による輸出採算の悪化の影響がございましたが、売上・生産の増加による操業度の向上に加え、継続的なコストダウンの推進など、トータルコストの削減にとり組みました結果、営業利益は106億85百万円（前年同期比91.1%増）、経常利益は92億47百万円（同2.2倍）、四半期純利益は71億12百万円（同85.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更が無いため、前年同四半期比を記載しております。

- ①機械工具事業では、発電・航空機関連向けの精密工具が堅調に推移するとともに、設備投資持ち直しの動きを受けて工作機械が伸長し、機械工具トータルの売上高は400億12百万円（前年同期比40.4%増）となり、営業利益は31億77百万円（同15.8倍）となりました。
- ②部品事業では、震災の影響により国内自動車向けが一時的に落ち込んだものの、新興国を中心とした輸出案件のとり込みに加え、建設機械、産業機械向け油圧機器の需要が伸長し、部品トータルの売上高は697億70百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は59億4百万円（同31.5%増）となりました。
- ③その他の事業につきましては、産業機械向け特殊鋼が伸長し、売上高は107億19百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益は15億89百万円（同84.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,802億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億24百万円増加しました。主として、たな卸資産65億40百万円、受取手形及び売掛金37億12百万円が増加しております。

負債合計は、1,199億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億36百万円増加しました。主として、支払手形及び買掛金47億90百万円が増加しております。

純資産合計は、602億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億88百万円増加しました。主として、利益剰余金61億17百万円が増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は83億55百万円（前年同期比79億56百万円減）となりました。主として、税金等調整前四半期純利益90億73百万円、減価償却費70億24百万円、仕入債務の増加47億94百万円により資金が増加し、たな卸資産の増加65億37百万円、売上債権の増加37億1百万円、法人税等の支払額12億35百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は62億4百万円（前年同期比13億88百万円増）となりました。主として、有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により使用した資金は19億20百万円（前年同期比91億5百万円減）となりました。主として、借入金の純増額58億9百万円により資金が増加し、社債の償還による支出60億50百万円、配当金の支払額9億94百万円により資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は190億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、震災からの復興に伴い自動車分野を中心に生産回復が見込まれるほか、引き続き新興国がけん引役となり、緩やかな回復がすすむものと思われま。一方で、欧州債務危機に伴う世界経済の変調や原材料価格の高騰、円高による輸出採算の悪化の影響が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社グループとしましては、長期的な成長が期待できる新興国、エネルギー・インフラストラクチャー分野など新しい市場の開拓にとり組むとともに、製造・販売・開発の各面で抜本的な改善と継続的なコストダウンを推しすすめ、安定した収益体制を構築し、業績の向上に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は31百万円減少しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は148百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,058	18,868
受取手形及び売掛金	34,574	30,861
商品及び製品	14,202	11,443
仕掛品	10,961	8,738
原材料及び貯蔵品	6,850	5,291
その他	3,487	3,409
貸倒引当金	△110	△144
流動資産合計	89,025	78,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,489	29,482
機械装置及び運搬具(純額)	34,468	34,044
その他(純額)	13,883	13,530
有形固定資産合計	76,841	77,057
無形固定資産	388	308
投資その他の資産		
投資有価証券	10,282	11,094
その他	3,724	3,602
貸倒引当金	△21	△14
投資その他の資産合計	13,985	14,681
固定資産合計	91,215	92,047
資産合計	180,241	170,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,742	28,952
短期借入金	31,596	28,695
未払法人税等	899	770
その他	8,936	15,451
流動負債合計	75,174	73,869
固定負債		
社債	8,540	8,690
長期借入金	23,249	20,551
退職給付引当金	6,542	7,107
役員退職慰労引当金	14	13
負ののれん	54	74
その他	6,382	5,716
固定負債合計	44,784	42,153
負債合計	119,958	116,022

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,560	11,560
利益剰余金	36,119	30,001
自己株式	△190	△181
株主資本合計	63,564	57,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,286	2,840
為替換算調整勘定	△8,280	△8,301
評価・換算差額等合計	△5,993	△5,461
少数株主持分	2,711	2,500
純資産合計	60,282	54,493
負債純資産合計	180,241	170,516

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	97,170	120,502
売上原価	76,637	93,555
売上総利益	20,532	26,947
販売費及び一般管理費	14,940	16,261
営業利益	5,592	10,685
営業外収益		
受取利息	50	81
受取配当金	114	154
負ののれん償却額	18	19
持分法による投資利益	7	35
その他	310	214
営業外収益合計	501	505
営業外費用		
支払利息	1,058	907
為替差損	—	447
その他	751	588
営業外費用合計	1,809	1,943
経常利益	4,284	9,247
特別利益		
固定資産売却益	23	12
投資有価証券売却益	384	8
貸倒引当金戻入額	3	25
負ののれん発生益	—	8
特別利益合計	410	56
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	71	65
投資有価証券評価損	89	131
ゴルフ会員権評価損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	163	229
税金等調整前四半期純利益	4,531	9,073
法人税、住民税及び事業税	611	1,375
過年度法人税等	74	—
法人税等調整額	△75	382
法人税等合計	610	1,757
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,316
少数株主利益	95	204
四半期純利益	3,825	7,112

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	35,657	41,583
売上原価	27,700	32,502
売上総利益	7,957	9,080
販売費及び一般管理費	5,429	5,570
営業利益	2,528	3,510
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	85	108
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	3	10
その他	68	70
営業外収益合計	184	221
営業外費用		
支払利息	341	291
為替差損	156	358
その他	207	182
営業外費用合計	704	832
経常利益	2,008	2,899
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	384	—
貸倒引当金戻入額	7	0
特別利益合計	396	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	37	14
投資有価証券評価損	80	70
特別損失合計	119	85
税金等調整前四半期純利益	2,285	2,817
法人税、住民税及び事業税	228	558
過年度法人税等	74	—
法人税等還付税額	17	—
法人税等調整額	△67	209
法人税等合計	251	768
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,049
少数株主利益	28	66
四半期純利益	2,005	1,982

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,531	9,073
減価償却費	7,180	7,024
負ののれん償却額	△18	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	473	△526
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△165	△235
支払利息	1,058	907
持分法による投資損益(△は益)	△7	△35
有形固定資産売却損益(△は益)	△19	△10
有形固定資産除却損	71	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△384	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	89	131
売上債権の増減額(△は増加)	△4,348	△3,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,182	△6,537
仕入債務の増減額(△は減少)	8,370	4,794
その他	1,134	△697
小計	16,776	10,197
利息及び配当金の受取額	206	248
利息の支払額	△1,045	△975
法人税等の支払額	△422	△1,235
法人税等の還付額	797	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,312	8,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,285	△6,110
有形固定資産の売却による収入	120	216
投資有価証券の取得による支出	△93	△251
投資有価証券の売却による収入	422	11
貸付けによる支出	△14	△16
貸付金の回収による収入	26	16
その他	9	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,816	△6,204

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,884	3,107
長期借入れによる収入	4,821	16,780
長期借入金の返済による支出	△10,216	△14,078
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	△30	△6,050
リース債務の返済による支出	△516	△690
配当金の支払額	△372	△994
少数株主への配当金の支払額	△22	△14
少数株主からの払込みによる収入	—	27
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,026	△1,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168	262
現金及び現金同等物の期首残高	28,262	18,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,431	19,018

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 平成22年11月期 第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）

	機械工具事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,491	60,662	8,015	97,170	—	97,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	964	1,016	4,856	6,837	(6,837)	—
計	29,455	61,679	12,872	104,007	(6,837)	97,170
営業利益	201	4,491	862	5,555	36	5,592

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 事業区分の主要な製品

- (1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業…ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,514	10,512	3,993	10,150	97,170	—	97,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,521	192	226	455	14,396	(14,396)	—
計	86,036	10,704	4,219	10,606	111,566	(14,396)	97,170
営業利益	4,034	532	249	882	5,698	(106)	5,592

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧 州…ドイツ、チェコ
- (3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年8月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	11,394	4,206	21,835	37,436
II 連結売上高 (百万円)				97,170
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.7	4.3	22.5	38.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 平成23年11月期 第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリング及び油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,012	69,770	10,719	120,502	—	120,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,926	981	5,955	8,863	(8,863)	—
計	41,939	70,751	16,674	129,365	(8,863)	120,502
セグメント利益	3,177	5,904	1,589	10,671	13	10,685

(注)1. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。